

日置市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業実績評価



平成 29 年 7 月

日置市

目 次

1	日置市人口の現状	・・・・・・・・・・・・・・・・	1
2	総合戦略進捗状況（H26～H28）	・・・・・・・・・・・・・・・・	3
3	総合戦略事業実績評価		
(1)	基本目標①「働いてよし ひおき」	・・・・・・・・・・・・・・・・	4
(2)	基本目標②「住んでよし ひおき」	・・・・・・・・・・・・・・・・	19
(3)	基本目標③「訪ねてよし ひおき」	・・・・・・・・・・・・・・・・	29
(4)	基本目標④「ふれあいあふれるまち ひおき」	・・・・・・・・	37

はじめに

本市では、平成27年10月に、人口減少の克服と地域活性化による地方創生を強力に進め、将来にわたって活力ある地域社会を維持していくことを目指し、平成27年度から平成31年度までの5年間を計画期間とする「日置市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定しました。この総合戦略に基づき、本市の強みをのばすとともに最大限活用しながら、具体的な施策に取り組んでいます。

総合戦略は、4つの基本目標にそれぞれの数値目標を、施策には重要業績評価指標（KPI）を設定しており、毎年度、外部評価委員会である「日置市まち・ひと・しごと創生総合戦略検討委員会」において、総合戦略の総合的な検証を行い、必要に応じて総合戦略の見直しを行うこととしています。

今回は、平成28年度の進捗状況について、報告を行うものです。

1 日置市人口の現状

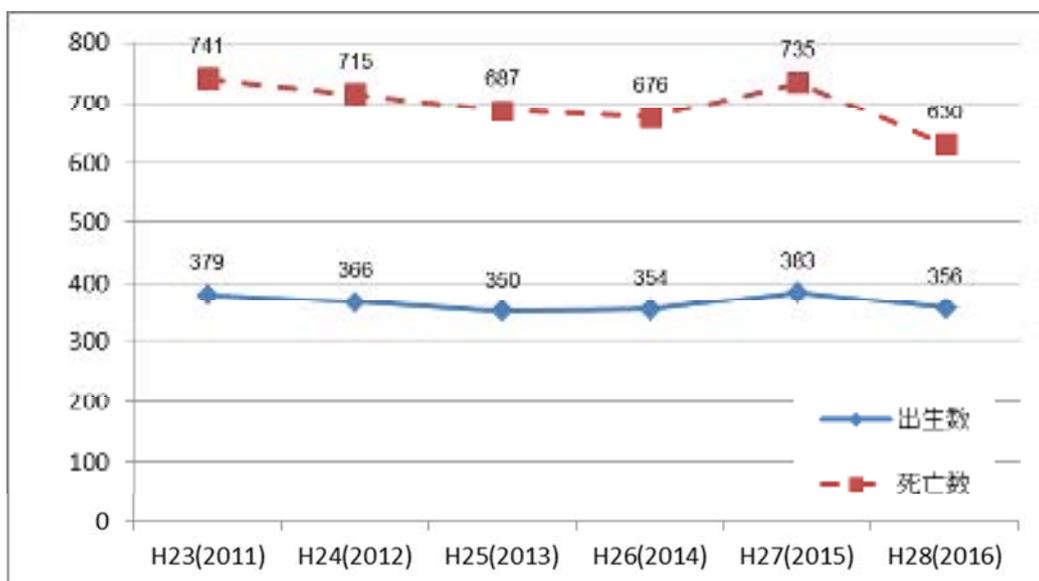
(1) 総人口

県推計人口及び人口動態では、平成28年10月1日現在の日置市の人口は48,933人で、**平成27年国勢調査の結果と比較して、316人、0.64%減**となっています。また、生産年齢人口の15歳から65歳の減少が特に大きく、人口減少が進んでいます。



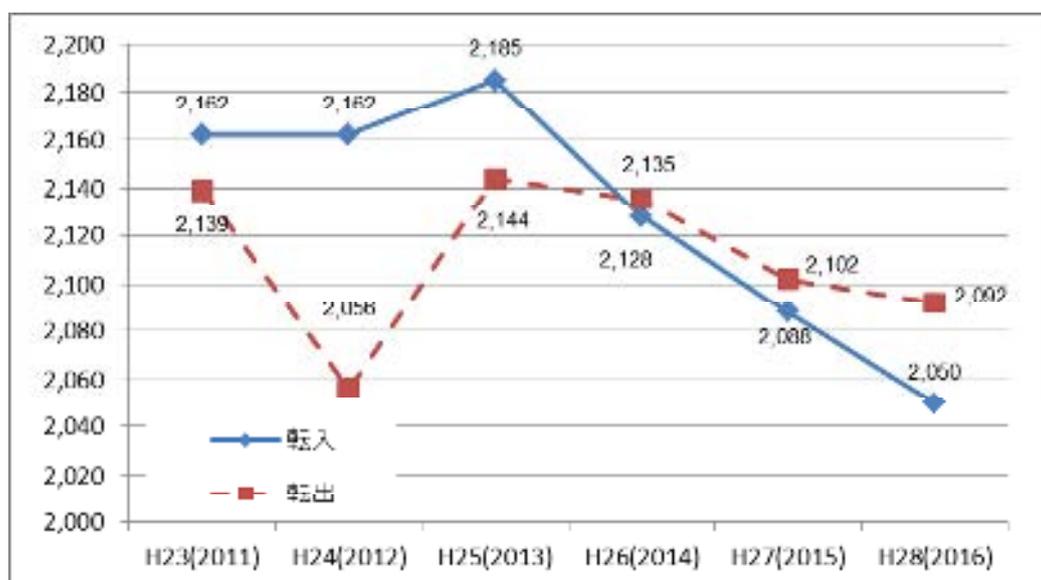
(2) 人口動態

ア 自然動態では、平成28年の出生数356人、死亡数630人となり、**274人の自然減**となっています。



(資料：鹿児島県人口移動調査（推計人口）年報)

イ 社会動態では、平成28年の転入者数2,050人、転出者数2,092人となり、**42人の社会減**となっています。



(資料：鹿児島県人口移動調査（推計人口）年報)

基本目標① 「働いてよし ひおき」

～安心して働ける安定した「しごと」を創出する～

・市内事業所従事者数（経済センサス）※公務を除く

数値目標 17,184人（平成31年 2019年）

基準値 16,939人（平成26年 2014年）

	2015年 (平成27年)	2016年 (平成28年)	2017年 (平成29年)	2018年 (平成30年)	2019年 (平成31年)
目標値	16,988人	(活動調査) 17,037人	17,086人	17,135人	(基礎調査) 17,184人
実績値	—	(速報値) 17,037人	—	—	

進捗状況	<p>経済センサス比較グラフ(従業者数)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>個人</th> <th>法人</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成26年</td> <td>2,276</td> <td>14,603</td> <td>60</td> <td>16,939</td> </tr> <tr> <td>平成28年</td> <td>2,242</td> <td>14,708</td> <td>87</td> <td>17,037</td> </tr> <tr> <td>増減</td> <td>△ 34</td> <td>105</td> <td>27</td> <td>98</td> </tr> </tbody> </table>	区分	個人	法人	その他	合計	平成26年	2,276	14,603	60	16,939	平成28年	2,242	14,708	87	17,037	増減	△ 34	105	27	98
	区分	個人	法人	その他	合計																
平成26年	2,276	14,603	60	16,939																	
平成28年	2,242	14,708	87	17,037																	
増減	△ 34	105	27	98																	
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>個人</th> <th>法人</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成26年</td> <td>2,276</td> <td>14,603</td> <td>60</td> <td>16,939</td> </tr> <tr> <td>平成28年</td> <td>2,242</td> <td>14,708</td> <td>87</td> <td>17,037</td> </tr> <tr> <td>増減</td> <td>△ 34</td> <td>105</td> <td>27</td> <td>98</td> </tr> </tbody> </table>	区分	個人	法人	その他	合計	平成26年	2,276	14,603	60	16,939	平成28年	2,242	14,708	87	17,037	増減	△ 34	105	27	98
区分	個人	法人	その他	合計																	
平成26年	2,276	14,603	60	16,939																	
平成28年	2,242	14,708	87	17,037																	
増減	△ 34	105	27	98																	

	進捗状況評価	B 概ね順調
<p>※ 評価(実績値/目標値)・・・A 順調(110%以上)、B 概ね順調(90%以上) C やや遅れている(80%以上)、D 遅れている(80%未満)</p>		
課題	<p>経済センサスの平成26年と平成28年を比較すると、従業者数は、全体で98人増加となっており、数値目標の達成に向けて概ね順調に推移している。 一方で、個人の従業者数が減少しており、全体的に減少に転じることが無いよう必要な施策を取り組む必要がある。</p>	
今後の取組(見直し)	<p>創業希望者への支援や企業誘致、高校生を対象にした合同企業説明会のほか、地元企業への就職を後押しする奨学資金制度の開始等により、目標達成に向けて具体的施策を実施します。</p>	

1 安心して働ける「しごと」の場をつくる（総合戦略 P10）

（1）地場産業の支援による「しごと」の拡大と創業者支援による新たな「しごと」の創出

具体的施策	重要業績評価指標（KPI）	H28実績値	事業評価
地域産業支援事業	創業支援セミナーの開催	9回	B
	創業支援セミナーへの若手経営者等参加者数	47人	
	受講者のうち創業又は事業拡大に繋がった数	3件	
空き家改修補助事業	移住・定住者数（制度利用者）	12人	A
商工業者の経営の安定を図るための制度資金補助	新規創業者数	14人	A
	（参考）利子補給実績値	104件	
工場等立地促進補助	企業誘致件数（増設含む）	1件	B

（2）企業誘致の推進等による「しごと」の創出と拡大

具体的施策	重要業績評価指標（KPI）	H28実績値	事業評価
企業安定雇用創出補助金	新規雇用者数	6人	C

（3）若者の「しごと」の確保

具体的施策	重要業績評価指標（KPI）	H28実績値	事業評価
合同企業説明会の開催	市内高校新卒全就職者に占める日置市内就職者の割合	6.15%	B
	（参考）高校生のうち「参考になった」割合 ※アンケート調査結果	94.09%	

2 農林水産業者の担い手支援と7次産業化（6次+α）の推進（総合戦略 P13）

（1）農林水産業の後継者、就業者支援

具体的施策	重要業績評価指標（KPI）	H28実績値	事業評価
農林水産業の後継者、新規就業者支援	農林漁業の後継者、新規就業者数	26人	A
担い手農家への支援			B

（2）ひおきブランド確立に向けた取組と販路拡大支援

具体的施策	重要業績評価指標（KPI）	H28実績値	事業評価
特産品ブランド戦略事業	ブランド認証数	—	B
	ブランド認証に向けた候補製品の選定	5品目	

(3) 7次産業化（6次+ α ）の推進

具体的施策	重要業績評価指標（KPI）	H28実績値	事業評価
新規作物の開拓支援	農林漁業の後継者、新規就業者数	26人	B
新産業創出支援事業	市民によるオリーブの自家植栽	1,102本	B
	オリーブ栽培研究会講習会開催	4回	
	オリーブ事業に関連する雇用者数	4人	
	オリーブ栽培農家数	23人	
	オリーブに関連する誘致企業数	—	
	オリーブ事業による交流人口の拡大	147人増	
	生ごみモニター	5,527世帯	

H28	日置市まち・ひと・しごと創生総合戦略事業検証シート
-----	---------------------------

事業名	地域産業支援事業（認定創業者・インキュベーション・地場産業支援）				
担当部課	総務企画部 商工観光課	事業開始 (予定)年度	平成27年度	交付金 タイプ	上乘交付
基本目標	基本目標①「働いてよし ひおき」～安心して働ける安定した「しごと」を創出する～				
基本的方向	1 安心して働ける「しごと」の場をつくる (1) 地場産業の支援による「しごと」の拡大と創業者支援による新たな「しごと」の創出				
事業内容	新規創業希望者及び次世代を担う経営者を対象に経営セミナー及び創業塾を開催した。				
予 単 位 額 ・ 執 行 額 (円)	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
	A. 予算額	850,000	500,000		
	B. 執行額	315,964	500,000		
	主な予算の執行説明	補助金 500,000円（日置市商工会）			

重 要 業 績 評 価 指 標 及 び 進 捗 状 況 (KPI)	重要業績評価指標 (KPI)	基準値		27年度	28年度	29年度	30年度	目標値 (31年度)
	創業支援セミナーの開催	0回 (H26)	KPI	27年度	5回	5回	5回	5回
				実績	1回	9回		
	創業支援セミナーへの若手経営者等参加者数	0人 (H26)	KPI	27年度	20人	20人	20人	20人
				実績	19人	47人		
	受講者のうち創業又は事業拡大に繋がった数	0件 (H27)	KPI	27年度	5件	5件	5件	5件
				実績	—	3件		
	取組状況	日置市商工会と連携し、創業したい・お店を持ちたい・新しいことにチャレンジしたい方を対象に「セミナー」を開催するとともに、創業するためには何が必要か、事業を継続していくための考え方など全8回のカリキュラムで「創業塾」を開催した。						
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題等)			改善の余地・検証(効率の更なる向上の視点)				
	関係機関と連携を取りながら創業希望者の情報共有を行い、ニーズ等を踏まえ継続的に支援を行う必要がある。			セミナー、創業塾受講者で開業に至らない理由、不足等を分析するとともに、解消のためのフォローアップ研修を実施し開業へ向けた支援を行う。 インキュベーション施設については、今後、要望等を踏まえながら検討を行う。				

事業評価	
総評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施
A：成果・費用対効果を維持して継続して実施、B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施、C：成果・費用対効果を向上させる必要がある、D：事業の抜本的な見直しの必要がある	
見直しの内容	創業及び事業拡大に繋がりがしやすい仕組みをつくるため、受講者のフォローアップ研修や商工会、金融機関との連携による創業支援を行う。

事業に対する意見・改善点

H28	日置市まち・ひと・しごと創生総合戦略事業検証シート
-----	---------------------------

事業名	空き家改修補助事業					
担当部課名	企画課	事業開始 (予定)年度	平成28年度	交付金 タイプ	—	
基本目標	基本目標①「働いてよし ひおき」～安心して働ける安定した「しごと」を創出する～					
基本的方向	1 安心して働ける「しごと」の場をつくる (1) 地場産業の支援による「しごと」の拡大と創業者支援による新たな「しごと」の創出					
事業内容	空き家の有効活用による定住促進及び地域の活性化を図るため、空き家を改修し居住しようとする者の対して、改修費用の一部を補助する。 ○ 補助額 補助対象経費×1/2(上限50万円)					
予算 単 位 ・ 執行 額 (円)		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
	A. 予算額	—	4,000,000			
	B. 執行額	—	2,487,000			
	主な予算の執行説明	空き家改修事業補助 500,000円×4件 487,000円×1件				

重要業績評価指標 及び進捗状況 KPI	重要業績評価指標(KPI)	基準値		27年度	28年度	29年度	30年度	目標値 (31年度)
	移住・定住者数 (制度利用者)	0人	KPI	—	8人	20人	20人	20人
			実績	—	12人			
			KPI					
			実績					
取組状況	HPやお知らせ版等により制度の周知を図った。 空き家改修補助実績 伊集院地域2件、吹上地域2件、日吉地域1件							
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題等)			改善の余地・検証(効率の更なる向上の視点)				
	空き家に関する相談は複数あるものの、補助実績は5件であった。空き家の有効活用や移住・定住を推進するため、補助制度の情報発信を強化する必要がある。			空き家バンク制度との連携、HPやパンフレット等の活用により継続的に情報発信を行い、制度利用の更なる促進を図る。				

事業評価	
総評価	A：成果・費用対効果を維持して継続して実施
<p>A：成果・費用対効果を維持して継続して実施、B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施、C：成果・費用対効果を向上させる必要がある、D：事業の抜本的な見直しの必要がある</p>	
見直しの内容	

事業に対する意見・改善点

H28	日置市まち・ひと・しごと創生総合戦略事業検証シート
-----	---------------------------

事業名	商工業者の経営の安定を図るための制度資金補助				
担当部課名	総務企画部 商工観光課	事業開始 (予定)年度	平成17年度	交付金 タイプ	—
基本目標	基本目標①「働いてよし ひおき」～安心して働ける安定した「しごと」を創出する～				
基本的方向	1 安心して働ける「しごと」の場をつくる (1) 地場産業の支援による「しごと」の拡大と創業者支援による新たな「しごと」の創出				
事業内容	市内商工業の育成及び振興を目的に、設備及び運転資金に係る制度資金等借入者に対して、借入融資利率を上限に一定割合以内の補助を行い、商工業者の経営の安定を図る。				
予 単 位 額 ・ 執 行 額 (円)	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
	A. 予算額	10,000,000	10,000,000		
	B. 執行額	8,024,000	7,827,000		
	主な予算の執行説明	市内商工業者が商工会を通じて借り入れた各種制度資金に対して利子補給を行う。 利子補給補助金交付決定額7,827,000円(設備投資2,621,000円 運転資金5,206,000円) ※補助率 融資利率を上限とし、設備投資2%、運転資金1.5%以内			

重 要 業 績 評 価 指 標 及 び 進 捗 状 況	重要業績評価指標(KPI)	基準値		27年度	28年度	29年度	30年度	目標値 (31年度)
	新規創業者数	—	KPI	—	6人	6人	6人	累計24人
			実績	—	14人			
	(参考) 利子補給実績値	113件 (H26)	KPI	—	—	—	—	—
			実績	116件	104件			
取組 状況	制度資金利子補給実績 平成26年度 113件8,497,000円、平成27年度 116件8,024,000円、平成28年度104件7,827,000円							
取組 の 検 証	推進上の留意点(推進上の問題等)			改善の余地・検証(効率の更なる向上の視点)				
	商工会を通じた借入を対象としており、非会員に対する加入促進を行い、経営支援等を行っていく必要がある。			引き続き商工会と連携するとともに、地域産業支援事業などの事業間の連携や保証料補助制度の新設などを行い、新規創業しやすい環境をつくる。				

事業評価	
総評価	A：成果・費用対効果を維持して継続して実施
A：成果・費用対効果を維持して継続して実施、B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施、C：成果・費用対効果を向上させる必要がある、D：事業の抜本的な見直しの必要がある	
見直しの内容	利子補給補助に加え、保証料補助制度の新設を行い創業しやすい環境をつくる

事業に対する意見・改善点

H28	日置市まち・ひと・しごと創生総合戦略事業検証シート
-----	---------------------------

事業名	工場等立地促進補助				
担当部課名	総務企画部 企画課	事業開始 (予定)年度	平成17年度	交付金 タイプ	—
基本目標	基本目標①「働いてよし ひおき」～安心して働ける安定した「しごと」を創出する～				
基本的方向	1 安心して働ける「しごと」の場をつくる (1) 地場産業の支援による「しごと」の拡大と創業者支援による新たな「しごと」の創出				
事業内容	企業が日置市内に工場等を新增移設する際に、設備投資や地元雇用など一定条件を満たす場合に補助金を交付して工場立地の促進と雇用創出を図る。 新設 地元雇用10人以上、増移設 地元雇用5人以上、設備投資額10% 上限3,000万円				
予 単 位 額 ・ 執 行 額 (円)	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
	A. 予算額	0	0		
	B. 執行額	0	0		
	主な予算の執行説明	該当企業無し			

重 要 業 績 評 価 指 標 及 び 進 捗 状 況	重要業績評価指標(KPI)	基準値		27年度	28年度	29年度	30年度	目標値 (31年度)	
	企業誘致件数 (増設含む)	1件 (H26)	KPI	1件	1件	1件	1件	1件	累計5件
			実績	0件	1件				
			KPI	—	—	—	—	—	—
			実績						
取組状況	誘致企業(清藤工業団地)の増設計画に伴い立地協定を締結(8月29日) 企業名:しまうまプリントシステム(株) 計画規模:建物1,654.91㎡、新規雇用15名、操業予定平成29年9月、第4ラボ								
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題等)			改善の余地・検証(効率の更なる向上の視点)					
	土地開発公社が保有する工業団地の残地がないため、新たな立地先の紹介が難しい。			パナソニック用地の活用など誘致可能な一団の土地を把握するとともに、制度概要や必要な情報等の発信により、企業進出しやすい環境を整える。					

事業評価	
総評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施
A：成果・費用対効果を維持して継続して実施、B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施、C：成果・費用対効果を向上させる必要がある、D：事業の抜本的な見直しの必要がある	
見直しの内容	

事業に対する意見・改善点

H28		日置市まち・ひと・しごと創生総合戦略事業検証シート				
事業名	企業安定雇用創出補助金					
担当部課名	総務企画部 企画課	事業開始 (予定)年度	平成28年度	交付金 タイプ	—	
基本目標	基本目標①「働いてよし ひおき」～安心して働ける安定した「しごと」を創出する～					
基本的方向	1 安心して働ける「しごと」の場をつくる (2) 企業誘致の推進等による「しごと」の創出と拡大					
事業内容	企業が日置市内に施設等を新增移設する際に、地元雇用など一定条件を満たす場合に補助金を交付して産業の振興及び雇用の増大を図る(日置市工場等立地促進補助金交付要綱との併用は不可)。 地元雇用：3名以上、補助額：雇用者数×30万円、限度額：750万円					
予 単 位 額 ・ 執 行 額 (円)		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
	A. 予算額		1,800,000			
	B. 執行額		1,800,000			
	主な予算の執行説明	企業安定雇用創出補助金 1企業(雇用者数6人)				

重 要 業 績 評 価 指 標 及 び 進 捗 状 況 K P I	重要業績評価指標(KPI)	基準値		27年度	28年度	29年度	30年度	目標値 (31年度)
	新規雇用者数	0人	KPI	—	25人	25人	25人	25人
			実績	—	6人			
			KPI					
			実績					
取組 状況	日置市商工会への情報提供やHP等により周知図ったが、補助制度の要件に該当する企業等が1社であった。							
取 組 の 検 証	推進上の留意点(推進上の問題等)			改善の余地・検証(効率の更なる向上の視点)				
	企業への補助金制度の周知を積極的に図る必要がある。			地域産業支援事業との連携を図るとともに、HP等により継続的に情報提供を行い、企業立地しやすい環境を整える。				

事業評価	
総評価	C：成果・費用対効果を向上させる必要がある
A：成果・費用対効果を維持して継続して実施、B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施、C：成果・費用対効果を向上させる必要がある、D：事業の抜本的な見直しの必要がある	
見直しの内容	

事業に対する意見・改善点	

H28		日置市まち・ひと・しごと創生総合戦略事業検証シート				
事業名	合同企業説明会の開催					
担当部課名	総務企画部 企画課	事業開始 (予定)年度	平成27年度	交付金 タイプ	—	
基本目標	基本目標①「働いてよし ひおき」～安心して働ける安定した「しごと」を創出する～					
基本的方向	1 安心して働ける「しごと」の場をつくる (3) 若者の「しごと」の確保					
事業内容	地元高校生が地元企業への理解や就職に向けて考える機会を創出するため、高校生及び社会人等を対象とした合同企業説明会を開催して人材確保と地元雇用を目指す。					
予算 単 位 額 ・ 執 行 額 (円)		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
	A. 予算額	154,000	183,000			
	B. 執行額	102,600	108,900			
	主な予算の執行説明	講師謝金 11,700円、会場設営リース料97,200円				

重要業績評価指標 (KPI) 及び進捗状況	重要業績評価指標(KPI)	基準値		27年度	28年度	29年度	30年度	目標値 (31年度)
	市内高校新卒全就職者に占める日置市内就職者の割合	7.48% (H24-H26平均)	KPI	7.98%	8.48%	8.99%	9.49%	10.0%
			実績	6.09%	6.15%			
	(参考)高校生のうち「参考になった」割合 ※アンケート調査結果	—	KPI	—	—	—	—	—
			実績	94.40%	94.09%			
取組状況	・平成28年9月17日 「合同企業面談会」 社会人・学生 20人参加 ・平成29年2月24日 「しごと発見！高校生のための合同企業説明会」 高校生 256人参加							
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題等)			改善の余地・検証(効率の更なる向上の視点)				
	市内高校新卒者の市内企業への就職者数が増加に転じ、一定の成果があったものと捉えている。また、企業説明会についても、アンケート結果において高校生、企業ともに好評であった。			金曜開催で参加高校数が3校であった、より多くの高校生等が日置市内の企業等へ就職に向けて考える機会をつくることのできるよう、土日開催や連携中枢都市圏での周知を検討する。				

事業評価	
総評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施
A：成果・費用対効果を維持して継続して実施、B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施、C：成果・費用対効果を向上させる必要がある、D：事業の抜本的な見直しの必要がある	
見直しの内容	

事業に対する意見・改善点	

H28	日置市まち・ひと・しごと創生総合戦略事業検証シート
-----	---------------------------

事業名	農林水産業の後継者、新規就業者支援					
担当部課名	産業建設部 農林水産課	事業開始 (予定)年度	平成17年度	交付金 タイプ	—	
基本目標	基本目標①「働いてよし ひおき」～安心して働ける安定した「しごと」を創出する～					
基本的方向	2 農林水産業者の担い手支援と7次産業化(6次+α)の推進 (1) 農林水産業の後継者、就業者支援					
事業内容	農林水産業の後継者及び新規就農者に対して、就業支援及び青年就農給付金を支給する。					
予 単 位 額 ・ 執行額 (円)		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
	A. 予算額	32,350,000	43,881,000			
	B. 執行額	32,350,000	42,144,294			
	主な予算の執行説明	農業後継者(夫婦)(15万円×12月×1組)+祝い金(50万円×1組)=2,300千円 (単身)(10万円×12月×2組)+祝い金(50万円×2組)=3,400千円 漁業後継者【新規】(夫婦)(19.5万円×6月×1組)=1,170千円 青年就農給付金 24組 35,274千円				

重要業績評価指標 及び進捗状況	重要業績評価指標(KPI)	基準値		27年度	28年度	29年度	30年度	目標値 (31年度)
	農林漁業の後継者、 新規就業者数	13人 (H26)	KPI	13人	13人	13人	13人	累計65人
			実績	20人	26人			累計46人
			KPI					
			実績					
取組状況	当初計画より、青年就農者の掘り起こしが好調に推移しました。							
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題等)			改善の余地・検証(効率の更なる向上の視点)				
	地域農業の担い手として定着するよう、既存の担い手や関係機関と連携して育成していく必要がある。			農業後継者が45歳前に経営移譲される場合も想定し、青年就農給付金の支給対象要件等について、制度の周知を図る必要がある。				

事業評価	
総評価	A：成果・費用対効果を維持して継続して実施
A：成果・費用対効果を維持して継続して実施、B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施、C：成果・費用対効果を向上させる必要がある、D：事業の抜本的な見直しの必要がある	
見直しの内容	

事業に対する意見・改善点

H28	日置市まち・ひと・しごと創生総合戦略事業検証シート
-----	---------------------------

事業名	担い手農家への支援					
担当部課名	産業建設部 農林水産課	事業開始(予定)年度	平成17年度	交付金タイプ	—	
基本目標	基本目標①「働いてよし ひおき」～安心して働ける安定した「しごと」を創出する～					
基本的方向	2 農林水産業者の担い手支援と7次産業化(6次+α)の推進 (1) 農林水産業の後継者、就業者支援					
事業内容	市内の担い手農家で組織する「日置市認定農業者連絡会」(147経営体)が実施する視察研修や経営管理簿記研修、交流会等の活動を支援し、地域農業・農村のリーダーとして育成を図る。					
予算単位・執行額 (円)		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
	A. 予算額	280,000	280,000			
	B. 執行額	280,000	280,000			
	主な予算の執行説明	日置市認定農業者連絡会活動補助金 280,000円/年				

重要業績評価指標 及び進捗状況	重要業績評価指標(KPI)	基準値		27年度	28年度	29年度	30年度	目標値(31年度)
	農林漁業の後継者、新規就業者数	13人(H26)	KPI	13人	13人	13人	13人	累計65人
			実績	20人	26人			累計46人
	取組状況	当初計画より、青年就農者の掘り起こしが好調に推移した。						
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題等)			改善の余地・検証(効率の更なる向上の視点)				
	農業後継者、青年就農者の確保は図られているが、一方では、高齢化に伴い認定農業者(担い手農家)は減少している。			農業後継者や青年就農者の育成に向けて既存の担い手農家である認定農業との意見交換や交流を図り、担い手への育成を加速する取り組みを進める必要がある。				

事業評価	
総評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施
A：成果・費用対効果を維持して継続して実施、B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施、C：成果・費用対効果を向上させる必要がある、D：事業の抜本的な見直しの必要がある	
見直しの内容	

事業に対する意見・改善点

H28	日置市まち・ひと・しごと創生総合戦略事業検証シート
-----	---------------------------

事業名	特産品ブランド戦略事業					
担当部課名	総務企画部 商工観光課	事業開始 (予定)年度	平成27年度	交付金 タイプ	上乘交付	
基本目標	基本目標①「働いてよし ひおき」～安心して働ける安定した「しごと」を創出する～					
基本的方向	2 農林水産業者の担い手支援と7次産業化(6次+α)の推進 (2)ひおきブランド確立に向けた取り組みと販路拡大支援					
事業内容	既存の地場産品や地域資源を生かした新たな付加価値の創造や新しい視点での特産品開発を含め、日置市ブランド品の基準等を明確化するとともに新たな特産品開発及び販路拡大の支援を行う。					
予 単 位 額 ・ 執 行 額 (円)	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
	A. 予算額	4,000,000	2,900,000			
	B. 執行額	3,434,400	2,899,800			
	主な予算の執行説明	・委託料2,899,800円				

重 要 業 績 評 価 指 標 及 び 進 捗 状 況	重要業績評価指標(KPI)	基準値		27年度	28年度	29年度	30年度	目標値 (31年度)
	ブランド認証数	0品目 (H26)	KPI	—	—	—	—	20品目
			実績	—	—	—	—	
	ブランド認証に向けた 候補製品の選定	0品目 (H26)	KPI	5品目	5品目	5品目	5品目	5品目
			実績	25品目	5品目			
取組 状況	<ul style="list-style-type: none"> ・食に携わる方々の士気を高め学びを深めるためブランディングに関する勉強会を実施(全5回60人) ・商品開発コーディネート、既存商品のブラッシュアップについての相談会(全5回27件の相談) ・市内産品を使用した加工品について商品開発依頼や検討を行った。(塩飴、アイスクリーム、いちご加工品など) 							
取組 の 検 証	推進上の留意点(推進上の問題等)			改善の余地・検証(効率の更なる向上の視点)				
	既存の特産品を含め、地域資源を生かした新たな商品開発と販路拡大までつながるよう推進する必要がある。			観光協会をはじめ市内事業者との連携を密にし「ひおきらしさ」を生かしたブランド確立を目指す。				

事業評価	
総評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施
A：成果・費用対効果を維持して継続して実施、B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施、C：成果・費用対効果を向上させる必要がある、D：事業の抜本的な見直しの必要がある	
見直しの内容	

事業に対する意見・改善点

H28		日置市まち・ひと・しごと創生総合戦略事業検証シート				
事業名	新規作物の開拓支援					
担当部課名	産業建設部 農林水産課	事業開始 (予定)年度	平成17年度	交付金 タイプ	—	
基本目標	基本目標①「働いてよし ひおき」～安心して働ける安定した「しごと」を創出する～					
基本的方向	2 農林水産業者の担い手支援と7次産業化(6次+α)の推進 (3) 7次産業化(6次+α)の推進					
事業内容	ミシマサイコ(薬用作物)やオリーブ等の新規作物や市内の重点推進品目等の生産拡大に向けて、種苗費や栽培用資材費の一部を助成し、産地拡大を進め銘柄確立(ブランド化)を目指す。					
予 単 位 額 ・ 円 執 行 額		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
	A. 予算額	3,177,000	3,982,000			
	B. 執行額	3,177,000	2,679,900			
	主な予算の執行説明	市民向けオリーブ苗木半額補助 2,594,000円 ミシマサイコ(薬用作物)洗浄機半額補助 1,082,000円				

重 要 業 績 評 価 指 標 及 び 進 捗 状 況 K P I	重要業績評価指標(KPI)	基準値		27年度	28年度	29年度	30年度	目標値 (31年度)
	農林漁業の後継者、 新規就業者数	13人 (H26)	KPI	13人	13人	13人	13人	累計65人
			実績	20人	26人			累計46人
			KPI					
			実績					
取組 状況	苗木や機器の助成を実施したことも、農業後継者や青年就農者の確保の一因となった。							
取 組 の 検 証	推進上の留意点(推進上の問題等)			改善の余地・検証(効率の更なる向上の視点)				
	オリーブの植樹において、苗木補助を実施して推進を図っているが、収穫までに3～5年を要することもあり、2,000本/年の目標に達しなかった。(実績：1,102本)			オリーブやその他の新規・重点作物の推進について、公募方式だけでなく、候補者選定による個別の直接的な推進も並行して実施する必要がある。				

事業評価	
総評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施
A：成果・費用対効果を維持して継続して実施、B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施、C：成果・費用対効果を向上させる必要がある、D：事業の抜本的な見直しの必要がある	
見直しの内容	

事業に対する意見・改善点	

H28		日置市まち・ひと・しごと創生総合戦略事業検証シート				
事業名	新産業創出支援事業（オリーブ産業プロジェクト）					
担当部課名	農林水産課、市民生活課	事業開始 (予定)年度	平成25年度	交付金 タイプ	基礎交付	
基本目標	基本目標①「働いてよし ひおき」～安心して働ける安定した「しごと」を創出する～					
基本的方向	1 安心して働ける「しごと」の場をつくる (1) 地場産業の支援による「しごと」の拡大と創業者支援による新たな「しごと」の創出					
事業内容	<p>【オリーブを活用した6次産業化の取組促進】 オリーブの栽培技術の向上と栽培面積の拡大を図るとともに、新商品開発や販路拡大等によるブランド化を推進し、オリーブの産地化を図る。</p> <p>【生ごみ堆肥化事業】 生ごみを「資源」に置き換え、堆肥化による再利用を図り、ゴミの減量化と新たな地域コミュニティに向けて事業を推進するとともに、生ごみ堆肥化事業による新たな雇用の創出を目指す。</p>					
予算額・執行額 単位（円）		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
	A. 予算額	13,911,000	106,502,000			
	B. 執行額	12,593,595	102,577,547			
	主な予算の執行説明	<p>【オリーブを活用した6次産業化の取組促進】 ・報償費 546,960円 ・旅費 1,933,090円 ・需用費 6,518,656円 ・役務費 34,640円 ・委託料 3,696,200円 ・使用料 812,218円 ・工事請負費 3,947,400円 ・土地購入費 2,550,000円 ・補助金 51,966,900円 ・公課費 8,800円 オリーブ栽培講習会、技術指導者研修、栽培拡大への苗木購入及び市民への苗木購入補助、オリーブの成分分析、挿し木研究用ハウス整備、オリーブ圃場購入及び整地工事、オリーブを軸にした商品開発・ブランド化・人材確保への補助</p> <p>【生ごみ堆肥化事業】 ・報償費 3,073,940円 ・消耗品 5,335,891円 ・委託料 22,152,852円</p>				

重要業績評価指標 及びKPI 進捗状況	重要業績評価指標(KPI)	基準値		27年度	28年度	29年度	30年度	目標値 (31年度)
				市民によるオリーブの 自家植栽	1,000本 (H26)	KPI	2,000本	2,000本
			実績	1,674本	1,102本			
オリーブ栽培研究会 講習会開催	2回/年 (H26)	KPI	3回	4回	4回	4回	4回	
			実績	3回	4回			
オリーブ事業に関連する 雇用者数	5人 (H27)	KPI	0人	1人	3人	10人	11人	
			実績	3人	4人			
オリーブ栽培農家数	62人 (H27)	KPI	—	3人	3人	3人	3人	
			実績	—	23人			
オリーブに関連する誘 致企業数	0社 (H27)	KPI	—	—			累計1社	
			実績	—	—			
オリーブ事業による交流 人口の拡大	0人 (H27)	KPI	—	200人増	600人増	1,200人増	1,200人増	
			実績	—	147人増			
生ごみモニター	100世帯 (H26)	KPI	1,000世帯	5,500世帯	11,000世帯	16,500世帯	22,800世帯	
			実績	3,311世帯	5,527世帯			

	<p>【オリーブを活用した6次産業化の取組促進】 オリーブの自家植栽にに向けて普及を図るとともに、栽培技術を確立するための研修や苗木の安定確保を目的とした挿し木用ハウスの整備を行った。また、オリーブの機能性を調査し、新たな商品開発に繋げるための成分分析のほか、(株)鹿児島オリーブではECサイトの立ち上げや化粧品の開発等により、ブランド化の推進を図った。 ※販路開拓に伴う新たな雇用 1人(株)鹿児島オリーブ ※ふるさと納税返礼品 実績：オイル・化粧品 1,022件</p> <p>【生ごみ堆肥化事業】 生ごみ回収についての出前講座やHPでの周知を行い、ごみ減量の推進に向けて、市民の意識を高める取り組みを行った。 市内178自治会のうち90自治会(31自治会增加)が生ごみ回収事業に参加、前年度と比較して可燃ごみ524tが削減された。また、生ごみ回収事業において新たに3名の雇用が生まれた。</p>	
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題等)	改善の余地・検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>【オリーブを活用した6次産業化の取組促進】 植栽拡大について本数的には前年度を下回ったが、昨年に引き続き購入された方が19名。花芽も付いてきており、今後拡大に繋げていきたい。</p> <p>【生ごみ堆肥化事業】 ごみの回収の問題や日程の問題等が予想されるが、市民の不満に繋がらないよう留意する必要がある。夏場に向けての悪臭の問題等も懸念されるが市民の理解と協力を更に得る必要がある。</p>	<p>【オリーブを活用した6次産業化の取組促進】 栽培状況を広報紙等で市民へ紹介していくとともに、果樹やお茶農家など、広い圃場を持っている人々の植栽を進めたい。</p> <p>【生ごみ堆肥化事業】 生ごみの回収によるCO2削減効果を市民へ周知し、環境への貢献度をアピールすることで更なる環境意識の向上を図る。また、生ごみを活用した「堆肥」を市民に還元し、循環型社会の構築を図る。</p>

事業評価	
総評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施
<p>A：成果・費用対効果を維持して継続して実施、B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施、C：成果・費用対効果を向上させる必要がある、D：事業の抜本的な見直しの必要がある</p>	
見直しの内容	

事業に対する意見・改善点	
<p>.....</p> <p>.....</p> <p>.....</p> <p>.....</p>	

基本目標② 「住んでよし ひおき」

～若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる～

・合計特殊出生率（5年平均）

数値目標 1.57 （平成31年 2019年）

基準値 1.54 （平成24年 2012年）

	2015年 (平成27年)	2016年 (平成28年)	2017年 (平成29年)	2018年 (平成30年)	2019年 (平成31年)
目標値	1.54	1.55	1.55	1.56	1.57
実績値	1.56	調査中			

進捗状況	<p>平成28年の合計特殊出生率は、人口動態調査の確定値を基に算出することから、現時点で対比する実績値の算出が出来ないものの、平成28年の出生数は減少しています。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>2012(H24)</th> <th>2013(H25)</th> <th>2014(H26)</th> <th>2015(H27)</th> <th>2016(H28)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>出生数</td> <td>339</td> <td>346</td> <td>362</td> <td>395</td> <td>333</td> </tr> </tbody> </table>	区分	2012(H24)	2013(H25)	2014(H26)	2015(H27)	2016(H28)	出生数	339	346	362	395	333
	区分	2012(H24)	2013(H25)	2014(H26)	2015(H27)	2016(H28)							
	出生数	339	346	362	395	333							

	進捗状況評価	B 概ね順調
<p>※ 評価(実績値/目標値)・・・A 順調(110%以上)、B 概ね順調(90%以上) C やや遅れている(80%以上)、D 遅れている(80%未満)</p>		
課題	<p>合計特殊出生率の向上に向け、結婚・出産・子育て環境の充実と若い世代が移住・定住しやすい施策を推進していく必要があります。</p>	
今後の取組 (見直し)	<p>若い世代が結婚・子育ての希望をかなえられ、人口ビジョンで示す人口構造を維持することができるよう不妊治療費の助成や多子世帯支援など切れ目のない子育て支援策を積極的に推進し、目標達成に向けて具体的施策を実施します。</p>	

1 安心して妊娠・出産を迎えることができる環境づくり（総合戦略 P16）

（1）不妊治療及び産後ケア施設の助成と新たな子育て支援

具体的施策	重要業績評価指標（KPI）	H28実績値	事業評価
健やかにはぐくむ ひおきっ子支援事業	子育て世代等に市の子育て支援に対する施策を理解してもらい、認知度を10割にする	—	B
	幼児向け図書の貸出冊数5%アップ	3,278冊	
	利用率の向上（図書館） ※0～6歳までに分類される本	680人	
マタニティボックス 配布事業	合計特殊出生率（5年平均）	—	B
	子育て世代（25～39歳）の人数（住民基本台帳）	6,824人	
	マタニティボックスの満足度 （満足・やや満足と回答された方の割合）	83.1%	

2 安心して子育てできる環境づくり（総合戦略 P16）

（1）多子世帯支援及び子ども医療費の助成

具体的施策	重要業績評価指標（KPI）	H28実績値	事業評価
子ども医療費の助成	—	—	B

（2）子どもが健やかに成長できる仕組みづくり

具体的施策	重要業績評価指標（KPI）	H28実績値	事業評価
ひおきふるさと教育の推進	「ひおき学」推進に係る研修会	10回	A
	「ひおき学」に係る市民への周知（情報発信）	広報ひおき2月号	
子ども支援センターの充実	スクール・ソーシャル・ワーカーの配置数	2人	A
	相談に対する改善割合	80.3%	
ひおきふるさと学 再発見推進事業	ふるさとや偉人に関する図書貸出冊数の5%アップ	256冊	B
	帰属意識の向上（人口当たり年間1%）	425人	
チャイルドシート貸与事業	（参考）貸出人数	37人	B

H28		日置市まち・ひと・しごと創生総合戦略事業検証シート				
事業名	健やかにはぐくむひおきっ子支援事業					
担当部課名	健康保険課、福祉課、社会教育課	事業開始 (予定)年度	平成25年度	交付金 タイプ	基礎交付	
基本目標	基本目標②「住んでよし ひおき」～若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる～					
基本的方向	1 安心して妊娠・出産を迎えることができる環境づくり (1)不妊治療及び産後ケア施設の助成と新たな子育て支援 2 安心して子育てできる環境づくり (1)多子世帯支援及び子ども医療費の助成					
事業内容	<p>【母子保健事業】 不妊治療費助成、産後ケア事業(宿泊型)利用費助成を行い、安心して妊娠、出産、子育てができる支援体制の確保を図る。</p> <p>【多子世帯支援事業】 人口減少の抑止を図るため、予算の定めるところにより第3子以降の子どもを監護している保護者に対し予算の範囲内において給付金を交付する。</p> <p>【子育て支援ハンドブック作成事業(平成27年度のみ)】 子育てのポイントや市内の保育施設、子どもに関する各種情報を、子育て中の方はもちろん、これからお子さんが生まれる方にも役立つ情報をわかりやすく掲載した日置市子育て応援ハンドブックを作成する。</p> <p>【おひさま子育て文化施設等利用促進事業(平成27年度のみ)】 文化施設等のWCベビーチェア設置等の整備</p>					
予算額・執行額 (円)単位		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
	A. 予算額	42,341,000	32,872,000			
	B. 執行額	30,480,121	29,754,996			
	主な予算の執行説明	<p>【母子保健事業】 ・特定不妊治療費助成：25件、一般不妊治療費助成：53件 合計 3,907,486円 ・産後ケア事業費助成：6件(65日) 947,510円</p> <p>【多子世帯支援事業】 ・給付金(50,000円×498人)24,900,000円</p>				

重要業績評価指標 (KPI)及び進捗状況	重要業績評価指標(KPI)	基準値		27年度	28年度	29年度	30年度	目標値 (31年度)
	子育て世代等に市の子育て支援に対する施策を理解してもらい、認知度を10割にする	0部 (H26)	KPI	12,000部	—	8,000部	—	8,000部
			実績	12,000部	—			
	幼児向け図書の貸出冊数5%アップ	1,875冊	KPI	1,968冊	1,968冊	1,968冊	1,968冊	1,968冊
			実績	2,130冊	3,278冊			
	利用率の向上(図書館) ※0~6歳までに分類される本	547人	KPI	550人	550人	550人	550人	550人
			実績	614人	680人			
	満足度の向上 (文化施設)	—	KPI	—	—	—	—	70%以上
			実績	—	—	—	—	
	取組状況	<p>【母子保健事業】 一般不妊治療に加え、高額な治療費がかかる特定不妊治療費の助成を行った。助成を行った人のうち、一般不妊治療にて24人、特定不妊治療にて5人が妊娠に至った。産後ケア事業については、6人が利用し、産後の心身の負担軽減や、安心して子育てに繋がった。</p> <p>【多子世帯支援事業】平成28年度は、453世帯、498人に給付</p>						

H28		日置市まち・ひと・しごと創生総合戦略事業検証シート				
事業名	マタニティボックス配布事業					
担当部課名	健康保険課	事業開始 (予定)年度	平成28年度	交付金 タイプ	—	
基本目標	基本目標②「住んでよし ひおき」～若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる～					
基本的方向	1 安心して妊娠・出産を迎えることができる環境づくり (1)不妊治療及び産後ケア施設の助成と新たな子育て支援					
事業内容	赤ちゃんの誕生を祝うとともに、楽しく安心して子育てをすることができる環境をつくるため、赤ちゃんが生まれた世帯に、子育てに必要な実用品等を詰め合わせた「マタニティボックスひおきコウノトリ便」を配布し、経済的負担軽減や定住促進等を目指す。					
予 単 位 額 ・ 執 行 額 (円)		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
	A. 予算額	173,000	7,650,000			
	B. 執行額	79,380	7,623,663			
	主な予算の執行説明	マタニティボックス 380箱×20,000円=7,600,000円 郵送料 23,663円 合計 7,623,663円				

重 要 業 績 評 価 指 標 及 び 進 捗 状 況 (K P I)	重要業績評価指標(KPI)	基準値		27年度	28年度	29年度	30年度	目標値 (31年度)
	合計特殊出生率 (5年平均)	1.53 (H26)	KPI	1.54	1.55	1.55	1.56	1.57
			実績	1.57	—			
	子育て世代(25～39 歳)の人数 (住民基本台帳)	6,983人 (H27)	KPI	—	6,902人	6,821人	6,740人	6,660人
			実績	—	6,824人			
	マタニティボックスの満足度 (満足・やや満足と回 答された方の割合)	83.1% (H28)	KPI	—	83.1%	84.0%	85.0%	86.0%
実績			—	83.1%				
取 組 状 況	<p>出生届出時に受け取り方法の希望を確認し、約9割は手渡し、それ以外は郵送で配布した。アンケートで、「満足」「やや満足」と回答した方は約8割であった。 ※地域再生計画の認定を受け、平成29年度から「企業版ふるさと納税」の対象となる。 合計特殊出生率(単年度毎) H23:1.64、H24:1.45、H25:1.48、H26:1.58、H27:1.62</p>							
取 組 の 検 証	推進上の留意点(推進上の問題等)			改善の余地・検証(効率の更なる向上の視点)				
	<p>内容について、「満足」と答えた方の割合が多かったが、「上の子の時に揃えた物がある」「事前に中身がわかるとよい」等の意見があり、対策を講じる必要がある。 また、子育て支援の一つとして、実用性があり、子どもの健やかな成長に必要な内容を検討していく必要がある。</p>			<p>アンケート結果を踏まえ、第1子用、第2子以降用の2種類のボックスに分けることを検討する。</p>				

事業評価	
総評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施
<p>A：成果・費用対効果を維持して継続して実施、B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施、C：成果・費用対効果を向上させる必要がある、D：事業の抜本的な見直しの必要がある</p>	
見直しの内容	

事業に対する意見・改善点	

H28

日置市まち・ひと・しごと創生総合戦略事業検証シート

事業名	子ども医療費の助成					
担当部課名	健康保険課	事業開始 (予定)年度	平成28年度	交付金 タイプ	—	
基本目標	基本目標②「住んでよし ひおき」～若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる～					
基本的方向	1 安心して子育てできる環境づくり (1)多子世帯支援及び子ども医療費の助成					
事業内容	子育て世代の経済的負担軽減を図り、安心して子育てできる環境をつくるため、中学校卒業までを医療費助成の対象範囲とし、その保護者に対し保険診療による医療費の一部を助成する。					
予 算 単 位 額 ・ 執 行 額 (円)		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
	A. 予算額	124,072,000	132,020,000			
	B. 執行額	120,011,781	123,861,149			
	主な予算の執行説明	・扶助費（医療費の助成）				

重 要 業 績 評 価 指 標 及 び 進 捗 状 況 K P I	重要業績評価指標(KPI)	基準値		27年度	28年度	29年度	30年度	目標値 (31年度)
	—	—	KPI	—	—	—	—	—
			実績	—	—	—	—	—
			KPI					
			実績					
取組 状況	3月末現在 約22,300件 123,861千円 ※平成28年10から小学校卒業→中学校卒業までに対象範囲を拡大							
取 組 の 検 証	推進上の留意点(推進上の問題等)			改善の余地・検証(効率の更なる向上の視点)				
	他制度優先のため生活保護・ひとり親医療費制度等と重複にならないよう、また漏れのないように注意が必要。			福祉課や支所担当との連携を図る。				

事業評価

総評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施
A：成果・費用対効果を維持して継続して実施、B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施、C：成果・費用対効果を向上させる必要がある、D：事業の抜本的な見直しの必要がある	
見直しの内容	

事業に対する意見・改善点

事業に対する意見・改善点	

【公表用】 平成28年度日置市まち・ひと・しごと創生総合戦略事業検証シート

事業名	ひおきふるさと教育の推進							
担当部課名	学校教育課	事業開始 (予定)年度	平成28年度	交付金 タイプ	—			
基本目標	基本目標②「住んでよし ひおき」～若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる～							
基本的方向	1 安心して子育てできる環境づくり (2)子どもが健やかに成長できる仕組みづくり							
事業内容 (詳細)	9年間を通して、「ふるさと日置市」の伝統文化、人物、自然、産業といった魅力ある素材を学習内容とした授業を展開することで、ふるさとの伝統文化、自然を体験的に理解させるとともに、その学習活動を通して、児童生徒に「礼節」「郷土愛」「自然愛」「奉仕」といった道徳性を身に付けさせることを目的とする。							
予算 単 位 額 ・ 執 行 額 (円)		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度		
	A. 予算額		1,698,400					
	B. 執行額		1,325,194					
	主な予算の執行説明	謝金						
重要業績評価指標 及び進捗状況 KPI	重要業績評価指標(KPI)	基準値		27年度	28年度	29年度	30年度	目標値 (31年度)
	「ひおき学」推進に係る 研修会	—	KPI	—	10回	5回	5回	5回
			実績	—	10回			
	「ひおき学」に係る市民 への周知(情報発信)	—	KPI	—	1回	1回	1回	1回
			実績	—	広報ひおき2月号			
進捗 説明 状況	平成29年度から始まる小中一貫教育の柱である9年間の「ひおき学」を進めていくための年間指導計画及び学習ブック・社会科副読本を作成し、「わが町ひおき検定」の試行を行った。また、具体的なイメージの共有化を目指し。授業実践協力校4校による「ひおき学」の授業公開を行った。							
取組 の 検証	推進上の留意点(推進上の問題等)				改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)			
	小中一貫教育を進めるに当たって、学校間の兼務を一層進めていくことが必要である。				小中一貫教育を進めていくための学校間兼務の必要性について年度初めに管理職研修会における指導を行い、兼務申請を行う。			

事業評価

総評価	A：成果・費用対効果を維持して継続して実施
有効性、効率性の状況を踏まえ総評価を行う。A：成果・費用対効果を維持して継続して実施、B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施、C：成果・費用対効果を向上させる必要がある、D：事業の抜本的な見直しの必要がある	
見直しの内容 (D評価の場合)	

事業に対する意見・改善点	

H28

日置市まち・ひと・しごと創生総合戦略事業検証シート

事業名	子ども支援センターの充実					
担当部課名	福祉課・健康保険課・学校教育課	事業開始 (予定)年度	平成28年度	交付金 タイプ	—	
基本目標	基本目標②「住んでよし ひおき」～若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる～					
基本的方向	2 安心して子育てできる環境づくり (2)子どもが健やかに成長できる仕組みづくり					
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 子どもや子育てに対する保護者等からの総合相談窓口としての機能を高めるため、臨床心理士の配置等により、子ども達やその保護者に対するきめ細かい相談支援体制の強化を図る。 各種相談機関との連携に努めながら、総合的な相談支援の充実と強化に取り組む。 					
予算 単 位 額 ・ 執 行 額 (円)		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
	A. 予算額		4,496,380			
	B. 執行額		4,458,897			
	主な予算の執行説明	・社会保険料及び雇用保険料227,000円、賃金3,310,400円、謝金742,000円、印刷製本費49,140円				

重要業績評価指標 KPI 及び 進捗状況	重要業績評価指標(KPI)	基準値		27年度	28年度	29年度	30年度	目標値 (31年度)
	スクール・ソーシャル・ ワーカーの配置数	2人 (H28)	KPI	—	2人	2人	2人	2人
			実績	—	2人			
	相談に対する改善割合	80.0% (H28)	KPI	—	80.00%	80.00%	80.00%	80.00%
			実績	—	80.30%			
取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ・カウンセラーが2人体制となり、児童生徒本人や保護者からの相談にきめ細かに対応できている。 ・センター相談全件数(255件)のうち、4回以上の継続件数(127件)の80%を改善することができた。 							
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題等)			改善の余地・検証(効率の更なる向上の視点)				
	<ul style="list-style-type: none"> ・相談者からの相談に、夜間・休日等に関係なくフルタイムで対応することは、人的物的に難しい状況がある。相談窓口電話に、夜間・休日対応のため留守録機能を付けられないか検討が必要である。 			<ul style="list-style-type: none"> ・カウンセリングは相談者の来所を基本とするが、児童生徒の場合は、学校の授業や移動手段等で時間的制約が大きい。そこで、保護者・学校等の理解の元、学校施設や地域施設に出向いてのカウンセリングに一層努めていきたい。 				

事業評価

総評価

A：成果・費用対効果を維持して継続して実施

A：成果・費用対効果を維持して継続して実施、B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施、C：成果・費用対効果を向上させる必要がある、D：事業の抜本的な見直しの必要がある

見直しの内容

事業に対する意見・改善点

事業名	ひおきふるさと学再発見推進事業					
担当部課名	日置市教育委員会 社会教育課	事業開始 (予定)年度	平成27年度	交付金 タイプ	基礎交付	
基本目標	基本目標②「住んでよし ひおき」～若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる～					
基本的方向	2 安心して子育てできる環境づくり (2)子どもが健やかに成長できる仕組みづくり					
事業内容	ふるさとやふるさとの偉人の歴史的な功績を、市民に十分に認識してもらい、歴史に接することで、ふるさとに対する誇りや愛着を醸成するための事業を実施する。					
予 単 位 額 ・ 執 行 額 (円)		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
	A. 予算額	3,300,000	0			
	B. 執行額	3,226,222	0			
	主な予算の執行説明	・無し				

重 要 業 績 評 価 指 標 及 び 進 捗 状 況 (KPI)	重要業績評価指標(KPI)	基準値		27年度	28年度	29年度	30年度	目標値 (31年度)
	ふるさとや偉人に関する 図書貸出冊数の5%アップ	164冊	KPI	172冊	172冊	172冊	172冊	172冊
			実績	209冊	256冊			
	帰属意識の向上 (人口当たり年間1%)	502人	KPI	500人	500人	500人	500人	500人
			実績	442人	425人			
			KPI					
		実績						
取組状況	ふるさとやふるさとの偉人に関する資料の収集及びふるさとの偉人に対する帰属意識を高めるための「薩長同盟と小松帯刀」事業における講演会や講演会資料の作成を実施するとともに、社会科副読本の配布(小学4年生)を行い帰属意識の向上を図りました。							
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題等)			改善の余地・検証(効率の更なる向上の視点)				
	「薩長同盟」におけるふるさとの偉人について、一般に知られていない歴史があるため、市民をはじめ多くの人に認識をもってもらいたくふるさととしての再考の一つとした。			薩長同盟をはじめ幕末に小松が果たした役割を広く発信することができると同時に地域の民俗芸能を披露することによって、小松のおひざ元の魅力を市内外にPRすることが出来た。				

事業評価	
総評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施
A：成果・費用対効果を維持して継続して実施、B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施、C：成果・費用対効果を向上させる必要がある、D：事業の抜本的な見直しの必要がある	
見直しの内容	

事業に対する意見・改善点

H28		日置市まち・ひと・しごと創生総合戦略事業検証シート				
事業名	チャイルドシート貸与事業					
担当部課名	市民福祉部 福祉課	事業開始 (予定)年度	平成23年度	交付金 タイプ	—	
基本目標	基本目標②「住んでよし ひおき」～若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる～					
基本的方向	2 安心して子育てできる環境づくり (2)子どもが健やかに成長できる仕組みづくり					
事業内容	子育て支援の一環として、幼児等の安全を確保するために日置市に住所を有する(里帰り出産、帰省等を含む)者に対して、チャイルドシートを貸与する。					
予 単 位 額 ・ 円 執 行 額		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
	A. 予算額	0	0			
	B. 執行額	0	0			
	主な予算の執行説明	無し ※平成29年度予算でチャイルドシート11台を購入予定				

重 要 業 績 評 価 指 標 及 び 進 捗 状 況	重要業績評価指標(KPI)	基準値		27年度	28年度	29年度	30年度	目標値 (31年度)
	(参考値) 貸出人数	23人 (H27)	KPI	—	—	—	—	60人
			実績	23人	37人			
取 組 状 況	チャイルドシートを計画に貸し出すことで、妊娠・出産・子育て中の方やその家族への子育て支援ができたと考える。							
取 組 の 検 証	推進上の留意点(推進上の問題等)			改善の余地・検証(効率の更なる向上の視点)				
	チャイルドシートの保有台数については、日置市全体で7台あるが、幼児の体重により使用台数が限られている。また、貸与期間が4月以内のため時期によっては貸与できない場合がある。			貸与の申請に対して、すぐに貸与できるようにチャイルドシートの貸出回数等を確認し、必要に応じて台数を増やすように検討をする。				

事業評価	
総評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施
A：成果・費用対効果を維持して継続して実施、B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施、C：成果・費用対効果を向上させる必要がある、D：事業の抜本的な見直しの必要がある	
見直しの内容	

事業に対する意見・改善点	

基本目標③ 「訪ねてよし ひおき」

～ひおきへの新しい人の流れを作る～

・観光地・観光施設年間来訪者数

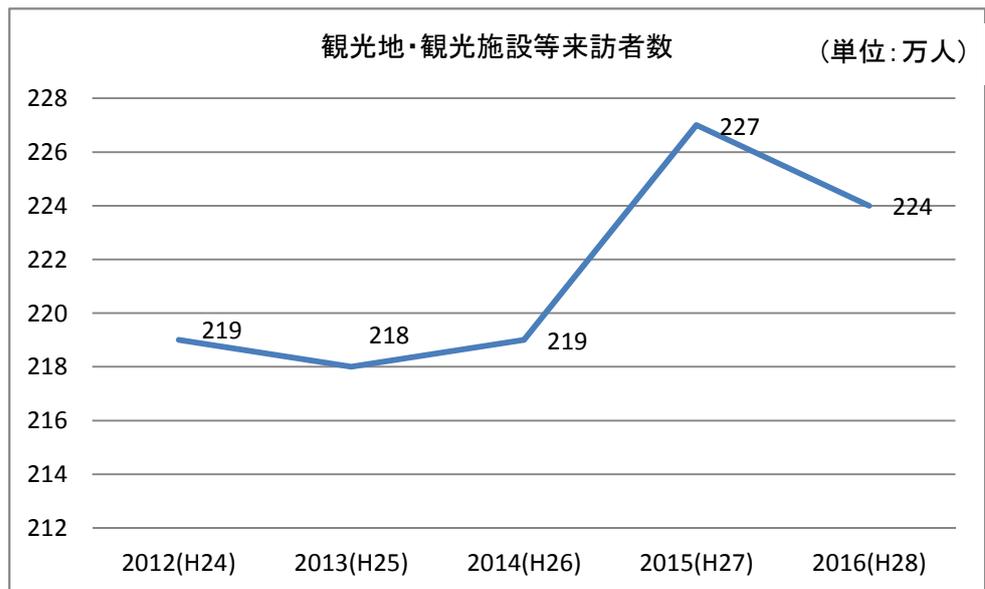
数値目標 230万人 (平成31年 2019年)

基準値 210万人 (平成26年 2014年)

	2015年 (平成27年)	2016年 (平成28年)	2017年 (平成29年)	2018年 (平成30年)	2019年 (平成31年)
目標値	221万人	223万人	225万人	227万人	230万人
実績値	227万人	224万人			

平成28年度は、スポーツ・レクリエーション施設(主に運動公園)が伸びた一方で、行祭事・イベントが天候の影響により減少したことから、前年と比較して減少する結果となりました。

進捗状況



進捗状況評価

B 概ね順調

※ 評価(実績値/目標値)・・・A 順調(110%以上)、B 概ね順調(90%以上)
C やや遅れている(80%以上)、D 遅れている(80%未満)

課題

スポーツ・レクリエーション施設は、利用者の増加がある中で宿泊施設や物産館については全体的に減少傾向にあることから、魅力を発信し交流人口の増加につながるよう努める必要があります。

今後の取組 (見直し)

ひおきの魅力をPRし、交流人口を増やすための取り組みと移住・定住の地として選択してもらうための取り組みを推進するとともに、目標達成に向けて具体的施策を実施します。

1 ひおきの魅力をPRし、交流人口を増やすための取組（総合戦略 P19）

（1）新観光戦略推進事業

具体的施策	重要業績評価指標（KPI）	H28実績値	事業評価
日置市新観光戦略推進事業	域外からのバスツアー利用人数	105人	B
	スポーツ合宿者数（補助金利用延べ人数）	9,313人	
	イメージキャラクター稼働日数	61日	
グリーンツーリズムの推進	移住・定住者（制度利用）	115人/年	B
	（参考）教育旅行民泊受入者数	598人/年	
日置市の観光情報発信	ホームページアクセス数（月平均）	112,731回	C

2 移住・定住の地として選択してもらうための取組（総合戦略 P20）

（1）移住・定住に係る情報発信の強化と支援制度の拡充

具体的施策	重要業績評価指標（KPI）	H28実績値	事業評価
定住促進補助（移住者）	移住・定住者（制度利用）	115人/年	A

（2）三世代同居住宅のリフォーム事業

具体的施策	重要業績評価指標（KPI）	H28実績値	事業評価
三世代同居住宅 リフォーム補助	移住・定住者（三世代同居に係る）	45人/年	A
	地域経済の活性化 （三世代同居に係る請負工事費）	30,342,992円	

（3）空き家等を活用した移住・定住の支援強化

具体的施策	重要業績評価指標（KPI）	H28実績値	事業評価
空き店舗対策事業	市民アンケート調査「住みやすさ」	—	B
	（参考）女性センター「再度利用したいと思う」割合 アンケート結果	9割	

H28		日置市まち・ひと・しごと創生総合戦略事業検証シート				
事業名	日置市新観光戦略推進事業					
担当部課名	総務企画部 商工観光課	事業開始 (予定)年度	平成27年度	交付金 タイプ	基礎交付	
基本目標	基本目標③「訪ねてよし ひおき」～ひおきへの新しい人の流れをつくる～					
基本的方向	1 ひおきの魅力をPRし、交流人口を増やすための取組 (1) 新観光戦略推進事業					
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・日帰りバスツアー事業：市内観光スポット巡り、農産物の収穫体験など観光周遊バスの運行 ・スポーツ・文化合宿誘致事業：合宿を誘致し活性化に資するため、合宿等を行った団体に対して補助を行う。 ・観光パンフレット作成事業：観光パンフレット増刷20,000部 ・イメージキャラクター活用促進事業：ひおきくんの派遣及び貸出、印刷物等への掲載を行い活用促進を図る。 					
予算額・執行額 (円) 単		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
	A. 予算額	7,162,000	10,793,000			
	B. 執行額	6,958,578	10,643,400			
	主な予算の執行説明	<ul style="list-style-type: none"> ・バスツアー委託料 1,051,000円 ・合宿等誘致補助金 9,108,000円 ・日置市パンフレット作成(増刷) 545,400円 				

重要業績評価指標 (KPI) 及び進捗状況	重要業績評価指標(KPI)	基準値		27年度	28年度	29年度	30年度	目標値 (31年度)
	域外からのバスツアー 利用人数	137人 (H26)	KPI	160人	165人	165人	165人	165人
			実績	147人	105人			
	スポーツ合宿者数 (補助金利用延べ人数)	0人 (H26)	KPI	5,000人	5,000人	5,000人		
			実績	7,268人	9,313人			
	イメージキャラクター 稼働日数	0日 (H26)	KPI	20日	65日	65日	65日	65日
実績			62日	61日				
取組 状況	ひおきの魅力をPRし、交流人口を増やすための取組みを「新観光戦略」として位置づけ、各種事業を実施。重要業績評価指標(KPI)については、バスツアー利用人数が減少しているため、次年度以降のツアー内容の見直しを行う必要がある。 (平成28年度観光地・観光施設年間来訪者数 2,209,368人)							
取組 の 検証	推進上の留意点(推進上の問題等)			改善の余地・検証(効率の更なる向上の視点)				
	更なる交流人口の増加を図るため、日置市を巡る魅力的な観光プランを構築し、日置市への誘客増を図る。			観光ガイドを育成することにより、機能強化及びガイド協会の会員拡大を図り、域外からの観光客に積極的に観光PRを行う。				

事業評価	
総評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施
A：成果・費用対効果を維持して継続して実施、B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施、C：成果・費用対効果を向上させる必要がある、D：事業の抜本的な見直しの必要がある	
見直しの内容	

事業に対する意見・改善点	

事業名	グリーンツーリズムの推進					
担当部課名	産業建設部 農林水産課	事業開始 (予定)年度	平成17年度	交付金 タイプ	—	
基本目標	基本目標③「訪ねてよし ひおき」～ひおきへの新しい人の流れをつくる～					
基本的方向	1 ひおきの魅力をPRし、交流人口を増やすための取組 (1) 新観光戦略推進事業					
事業内容	県外からの教育旅行民泊受入や特産品の旬に応じた収穫体験、バスツアーによる農産物直売所めぐり(スタンプラリー)等の実施より都市農村交流を進め、交流人口の拡大を図る。					
予 単 位 ・ 執 行 額 (円)		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
	A. 予算額	173,000	108,000			
	B. 執行額	79,380	71,000			
	主な予算の執行説明	南薩摩地域グリーンツーリズム推進協議会年間負担金 71,000円				

重 要 業 績 評 価 指 標 及 び 進 捗 状 況 K P I	重要業績評価指標(KPI)	基準値		27年度	28年度	29年度	30年度	目標値 (31年度)
	移住・定住者 (制度利用)	63人 (3年平均値)	KPI	80人/年	80人/年	80人/年	80人/年	80人/年
			実績	89人/年	115人/年			
	(参考) 教育旅行民泊受入者数	650人 (18クラス)	KPI	650人/年	650人/年	650人/年	650人/年	650人/年
実績			998人/年	598人/年				
取 組 状 況	受入世帯数を勘案し、日置市での受入クラス数を18クラスと設定しているが、28年度については、県内他地域からの変更等による追加受入を含み、21クラス598人となり、昨年の約6割となった。熊本地震の影響による、キャンセルがあり、特に5月から8月が減少した。							
取 組 の 検 証	推進上の留意点(推進上の問題等)			改善の余地・検証(効率の更なる向上の視点)				
	高齢化や自己都合等により受入中止世帯が出てくる中で新規世帯の拡大に取り組んでいるが、体験内容や住宅状況、家族の同意等により、推進に苦慮している。			県外の中高生が安心して、日置市での民泊・農業体験を実施できるように、受入世帯を対象に食品衛生や救急処置等についての安全対策講習会を毎年開催する。				

事業評価

総評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施
A：成果・費用対効果を維持して継続して実施、B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施、C：成果・費用対効果を向上させる必要がある、D：事業の抜本的な見直しの必要がある	
見直しの内容	

事業に対する意見・改善点

事業名	日置市の観光情報発信					
担当部課名	商工観光課・総務課	事業開始 (予定)年度	平成17年度	交付金 タイプ	—	
基本目標	基本目標③「訪ねてよし ひおき」～ひおきへの新しい人の流れをつくる～					
基本的方向	1 ひおきの魅力をPRし、交流人口を増やすための取組 (1) 新観光戦略推進事業					
事業内容	(商工観光課) 市ホームページ及び観光協会ホームページやfacebookを通じてイベント、観光情報の発信を行った。					
予 単 位 額 ・ 執 行 額 (円)		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
	A. 予算額	0	10,956,000			
	B. 執行額	0	10,955,088			
	主な予算の執行説明	ホームページリニューアル業務委託				

重 要 業 績 評 価 指 標 及 び 進 捗 状 況 K P I	重要業績評価指標(KPI)	基準値		27年度	28年度	29年度	30年度	目標値 (31年度)
	ホームページ アクセス数(月平均)	110,872回 (H25)	KPI	125,000回	130,000回	130,000回	130,000回	130,000回
			実績	129,129回	112,731回			
			KPI					
			実績					
取 組 状 況	高齢者や障害のある方も使いやすいホームページをコンセプトに全面リニューアル(多言語化含む) また、観光や移住定住を前面に出した構成とし、スマートフォンでの対応可能							
取 組 の 検 証	推進上の留意点(推進上の問題等)			改善の余地・検証(効率の更なる向上の視点)				
	観光情報については、ページ毎のアクセス件数の上位(1位ライブカメラ、2位観光)に位置しており、アクセスデータ等を軸に仮説を立て、更なる魅力の発信に努める必要がある。			より分かりやすい使いやすいホームページとなるよう改善が必要である。				

事業評価

総評価 C：成果・費用対効果を向上させる必要がある

A：成果・費用対効果を維持して継続して実施、B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施、C：成果・費用対効果を向上させる必要がある、D：事業の抜本的な見直しの必要がある

見直しの内容

事業に対する意見・改善点

事業名	定住促進補助(移住者)					
担当部課名	総務企画部 企画課	事業開始(予定)年度	平成24年度	交付金タイプ	—	
基本目標	基本目標③「訪ねてよし ひおき」～ひおきへの新しい人の流れをつくる～					
基本的方向	2 移住・定住の地として選択してもらうための取組 (1) 移住・定住に係る情報発信の強化と支援制度の拡充					
事業内容	定住促進を図るために市外から日置市へ転入し補助対象地区で住宅を新築又は購入される一定要件を満たす方に対して補助金を交付する。					
予算単位・執行額(円)		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
	A. 予算額	20,000,000	30,000,000			
	B. 執行額	20,000,000	29,200,000			
	主な予算の執行説明	・補助金2,920万円				

重要業績評価指標及び進捗状況	重要業績評価指標(KPI)	基準値		27年度	28年度	29年度	30年度	目標値(31年度)
	移住・定住者(制度利用)	63人(3年平均値)	KPI	80人/年	80人/年	80人/年	80人/年	80人/年
			実績	89人/年	115人/年			
			KPI					
			実績					
取組状況	東市来地域 20世帯 59人(鶴丸、伊作田、湯田、美山) 伊集院地域 3世帯 10人(土橋、飯牟禮) 日吉地域 6世帯 21人(日新、日置、吉利、扇尾) 吹上地域 9世帯 25人(伊作、野首、吹上、和田)							
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題等)			改善の余地・検証(効率の更なる向上の視点)				
	制度を周知するためにHPや広報誌以外に移住者用サイトや全国移住ナビ等を活用する必要がある。			全国移住ナビやふるさと回帰センターを利用して、定住制度を周知することで日置市への移住のきっかけを作る。				

事業評価

総評価	A：成果・費用対効果を維持して継続して実施
A：成果・費用対効果を維持して継続して実施、B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施、C：成果・費用対効果を向上させる必要がある、D：事業の抜本的な見直しの必要がある	
見直しの内容	

事業に対する意見・改善点

H28	日置市まち・ひと・しごと創生総合戦略事業検証シート
-----	---------------------------

事業名	三世代同居住宅リフォーム補助				
担当部課名	産業建設部 建設課	事業開始(予定)年度	平成28年度	交付金タイプ	—
基本目標	基本目標③「訪ねてよし ひおき」～ひおきへの新しい人の流れをつくる～				
基本的方向	2 移住・定住の地として選択してもらうための取組 (1) 移住・定住に係る情報発信の強化と支援制度の拡充				
事業内容	既存住宅の長寿命化及び地域経済の活性化並びに若者の転出抑制と誰もが活躍できる環境を形成するための三世代同居の推進を図るため、住宅のリフォームを行う者に対し補助金を交付する。				
予算単位・執行額 (円)	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
	A. 予算額	20,000,000			
	B. 執行額	19,998,000			
	主な予算の執行説明	リフォームに係る経費の一部を補助 ・三世代同居（工事費の30%、上限50万円の補助金） ・子育て世帯（工事費の20%、上限30万円の補助金） ・その他（工事費の10%、上限15万円の補助金）			

重要業績評価指標及び進捗状況 KPI	重要業績評価指標(KPI)	基準値		27年度	28年度	29年度	30年度	目標値(31年度)
	移住・定住者(三世代同居に係る)	0人	KPI	—	30人/年	30人/年	30人/年	30人/年
			実績	—	45人/年			
	地域経済の活性化(三世代同居に係る請負工事費)	16,700千円(年間10世帯の経済効果額)	KPI	—	16,700,000円	16,700,000円	16,700,000円	16,700,000円
			実績	—	30,342,992円			
取組状況	リフォーム支援事業全体では、123件19,998千円となり、三世代同居住宅リフォームに係る分は、14件45人（親：22人、子ども23人）5,732千円となっている。 14件のうち1件（親：1人、子ども1人）については、市外からの転入者。							
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題等)			改善の余地・検証(効率の更なる向上の視点)				
	三世代同居住宅リフォーム補助については、今年度（平成28年度）から実施しており、実績からも転入実績や転出抑制のほか、地域経済の活性化につながると思われる。一方で終期の設定について留意が必要。			リフォーム支援事業一般世帯、子育て世帯の終期の設定の協議				

事業評価	
総評価	A：成果・費用対効果を維持して継続して実施
A：成果・費用対効果を維持して継続して実施、B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施、C：成果・費用対効果を向上させる必要がある、D：事業の抜本的な見直しの必要がある	
見直しの内容	

事業に対する意見・改善点

H28		日置市まち・ひと・しごと創生総合戦略事業検証シート				
事業名	空き店舗対策事業					
担当部課名	総務企画部地域づくり課、企画課	事業開始 (予定)年度	平成27年度	交付金 タイプ	上乘交付	
基本目標	基本目標③「訪ねてよし ひおき」～ひおきへの新しい人の流れをつくる～					
基本的方向	2 移住・定住の地として選択してもらうための取組 (3)空き家等を活用した移住・定住の支援強化					
事業内容	子育て中の親等が育児について気軽に相談できる相手や仲間が市内外から気軽に来て、打ち解けた雰囲気の中で語り合うことで、精神的な安定感や知識を得て子育てや生活における問題解決への糸口をつかめるよう、日常の相談と定例の専門相談、講座等を、地域や商店街など多様な市民等との協働により提供する。					
予 単 位 額 ・ 執 行 額 (円)		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
	A. 予算額	5,500,000	7,401,000			
	B. 執行額	5,500,000	7,226,086			
	主な予算の執行説明	・委託料(講座の開催等施設運営・調整管理等業務委託) 2,991,600円 ・子育て支援相談保育士等賃金 2,068,890円 ・施設維持負担金 1,298,169円				

重 要 業 績 評 価 指 標 及 び 進 捗 状 況 KPI	重要業績評価指標(KPI)	基準値 (25年度)		27年度	28年度	29年度	30年度	目標値 (31年度)
	市民アンケート調査 「住みやすさ」	74.3%	KPI	—	—	—	—	80.0%
			実績	—	—	—	—	
	(参考) 女性センター「再度 利用したいと思う」割合 アンケート結果	—	KPI	—	—	—	—	—
			実績	9割	9割			
取 組 状 況	金官学連携による空き店舗の活用と地域の発展を基本としながら、市民一人ひとりが、家庭生活・職場・地域で希望する形で活動出来て暮らしやすさが実感できるよう、セルフケアや自己肯定感を実感的に理解する様々な講座をワークショップの手法により実施しました。総利用者2,619人							
取 組 の 検 証	推進上の留意点(推進上の問題等)			改善の余地・検証(効率の更なる向上の視点)				
	施設利用者等が気軽に語り合いその中で保育士や専門相談員も溶け込んだ相談ができています。また、アンケート結果においても満足度が高い。一方で利用者に地域差がみられる。			施設に対する理解や利用する機会を増やすため、SNS、チラシやセンター便りなど、情報発信を拡充するとともに、地域間での利用差の縮小を図るため、出前講座などのアウトリーチによる解決策に取り組む必要がある。				

事業評価	
総評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施
A：成果・費用対効果を維持して継続して実施、B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施、C：成果・費用対効果を向上させる必要がある、D：事業の抜本的な見直しの必要がある	
見直しの内容	

事業に対する意見・改善点	

基本目標④「ふれあいあふれるまち ひおき」

～地域の連携を深め、若者から高齢者まで、
安心して暮らせるまちをつくる～

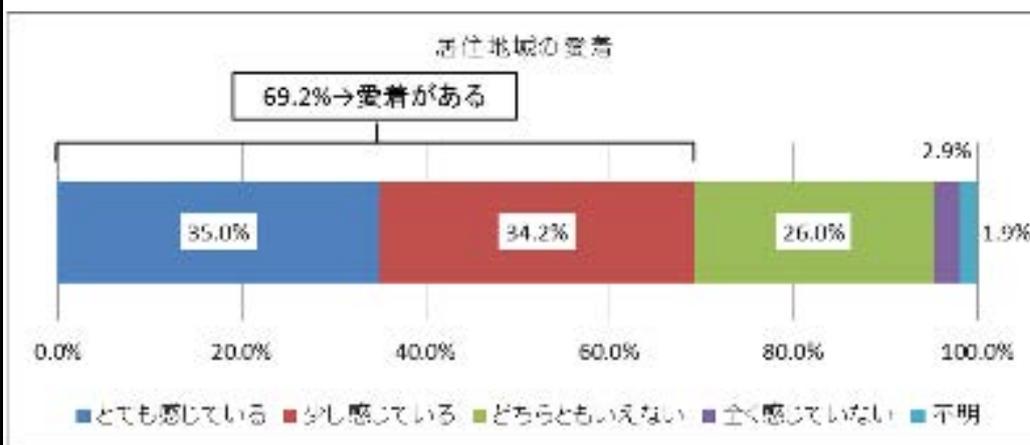
- ・市民アンケート満足度（日置市の住みやすさ）
数値目標 80.0%（平成31年 2019年）

基準値 74.3%（平成25年 2013年）

	2015年 (平成27年)	2016年 (平成28年)	2017年 (平成29年)	2018年 (平成30年)	2019年 (平成31年)
目標値	75.4%	76.5%	77.7%	78.8%	80.0%
実績値	健康実態調査 (参考) 81.6%	市民意識調査 (参考) 69.2%			

平成28年度実績値は、対比する実績値が無いことから、類似指数として地域福祉計画策定に係る市民意識調査(平成29年1月)の調査項目のうち、下記項目を参考値としています。(市内に居住する20歳以上の住民 n=523件)

進捗状況



進捗状況評価

B 概ね順調

※ 自己評価・・・A 順調(110%以上)、B 概ね順調(90%以上)、C やや遅れている(80%以上)
D 遅れている(80%未満)

課題

少子・高齢化、人口減少が進む中、若者から高齢者まで安心して暮らせるまちをつくるため、地域コミュニティの活性化や高齢者見守り体制の強化など「住み続けたい」と思えるまちづくりを推進していく必要があります。

今後の取組 (見直し)

住民にとって安心安全で住み続けたいと思えるまちをつくるため、高齢者見守りシステムや交通弱者支援策の継続、少子高齢化の進展に伴う新たな地域課題の解決に向けた取り組みを推進するとともに、目標達成に向け具体的施策を実施します。

1 住み続けたいと思えるまちづくりの取組（総合戦略 P23）

（1）高齢者にやさしいまちづくり

具体的施策	重要業績評価指標（KPI）	H28実績値	事業評価
高齢者等見守りシステム整備事業	機器設置数	157 世帯	B
民間事業者と連携した高齢者見守り体制の形成	市民アンケート満足度（日置市の住みやすさ）	－	B
	（参考）見守り活動に関する協定件数（延べ）	2 件	
交通弱者支援	市民アンケート満足度（日置市の住みやすさ）	－	B
	（参考）利用者延数	45,694 人	
買物弱者支援	市民アンケート満足度（日置市の住みやすさ）	－	B
	（参考）支援実施地区	3 地区	

（2）安心安全なまちづくり

具体的施策	重要業績評価指標（KPI）	H28実績値	事業評価
自主防災組織育成事業	組織加入率の向上（2%アップ）	83.3%	A
防犯灯の改善（LED）	防犯灯のLED化率（LED基数/全防犯灯基数）	30.41%	A

（3）地区公民館を中心とした活性化支援

具体的施策	重要業績評価指標（KPI）	H28実績値	事業評価
地区公民館策定の地区振興計画実施支援	市民アンケート満足度（日置市の住みやすさ）	－	B
	（参考）居住地域に愛着を感じている割合（市民意識調査アンケートより）	69.2%	

H28	日置市まち・ひと・しごと創生総合戦略事業検証シート
-----	---------------------------

事業名	高齢者等見守りシステム整備事業					
担当部課名	市民福祉部 福祉課	事業開始(予定)年度	平成27年度	交付金タイプ	基礎交付	
基本目標	基本目標④「ふれあいあふれるまち ひおき」～地域の連携を深め、若者から高齢者まで、安心して暮らせるまちをつくる～					
基本的方向	1 住み続けたいと思えるまちづくりの取組 (1) 高齢者にやさしいまちづくり					
事業内容	緊急通報装置を設置することで遠隔地でも安否確認が行える。業務委託により高齢者等世帯に貸与機器を設置し、一人暮らし高齢者等の急病や災害等の緊急時に迅速かつ適切な対応を図る。					
予単額・執行額(円)		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
	A. 予算額	1,650,000	5,970,000			
	B. 執行額	1,578,654	5,668,344			
	主な予算の執行説明	設置累計台数の推移 (委託料1台当たり月額3,366円:別途自己負担1台当たり月額392円あり) H28年4月:119台、5月:121台、6月:128台、7月:130台、8月:138台、9月:143、10月:148台、11月:149台、12月:150台、H29年1月:150台、2月:151台、3月:157台				

重要業績評価指標 及び進捗状況	重要業績評価指標(KPI)	基準値		27年度	28年度	29年度	30年度	目標値(31年度)
	機器設置数	0世帯(H26)	KPI	40世帯	230世帯	244世帯	310世帯	376世帯
			実績	112世帯	157世帯			
			KPI					
			実績					
取組状況	平成28年度中に67台の新規設置があったが、入院・入所等により撤去・休止も22台あったため、実設置台数の伸びが鈍化している。しかしながら、入院・入所により撤去・休止されたものについては、それまでの間、当該装置による見守りを行っていたので、一定の目的を果たしたものと考えている。							
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題等)			改善の余地・検証(効率の更なる向上の視点)				
	平成28年度中に、在宅福祉アドバイザー研修会、民生委員・児童委員研修会において、事業の運用実績や内容について説明し、お知らせ版にも掲載した。			平成28年12月に民生委員・児童委員の一斉改選があり、全委員の約3分の1が新任者となったことから、この事業の内容や実績(救急出場回数等)について、各地域の定例会においてあらためて周知する必要があると考えている。				

事業評価	
総評価	B: 成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施
A: 成果・費用対効果を維持して継続して実施、B: 成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施、C: 成果・費用対効果を向上させる必要がある、D: 事業の抜本的な見直しの必要がある	
見直しの内容	

事業に対する意見・改善点

H28	日置市まち・ひと・しごと創生総合戦略事業検証シート
-----	---------------------------

事業名	民間事業者と連携した高齢者見守り体制の形成				
担当部課名	市民福祉部 福祉課	事業開始 (予定)年度	平成27年度	交付金 タイプ	—
基本目標	基本目標④「ふれあいあふれるまち ひおき」～地域の連携を深め、若者から高齢者まで、安心して暮らせるまちをつくる～				
基本的方向	1 住み続けたいと思えるまちづくりの取組 (1) 高齢者にやさしいまちづくり				
事業内容	民間企業が外報・営業活動を行う際、地域の中で支援が必要と思われる高齢者、障がい者や子ども等の見守り活動を実施してもらい、有事の際に関係機関へ通報できるよう、高齢者等見守りの体制を構築します。				
予 単 位 額 ・ 執 行 額 (円)	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
	A. 予算額	0	0		
	B. 執行額	0	0		
	主な予算の執行説明	無し			

重 要 業 績 評 価 指 標 及 び 進 捗 状 況	重要業績評価指標(KPI)	基準値		27年度	28年度	29年度	30年度	目標値 (31年度)
	市民アンケート満足度 (日置市の住みやすさ)	74.3% (H25)	KPI	—	—	—	—	80.0%
	(参考) 見守り活動に関する協定 件数(延べ)	—	実績	—	—	—	—	—
			KPI	—	—	—	—	—
			実績	3件	2件			
取組 の 検 証	推進上の留意点(推進上の問題等)		改善の余地・検証(効率の更なる向上の視点)					
	協定締結後、現在まで異変に関する通報は受けていない。							

事業評価	
総評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施
A：成果・費用対効果を維持して継続して実施、B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施、C：成果・費用対効果を向上させる必要がある、D：事業の抜本的な見直しの必要がある	
見直しの内容	

事業に対する意見・改善点	

事業名	交通弱者支援					
担当部課名	総務企画部 企画課	事業開始 (予定)年度	平成18年度	交付金 タイプ	—	
基本目標	基本目標④「ふれあいあふれるまち ひおき」～地域の連携を深め、若者から高齢者まで、安心して暮らせるまちをつくる～					
基本的方向	1 住み続けたいと思えるまちづくりの取組 (1) 高齢者にやさしいまちづくり					
事業内容	交通弱者の移動手段を確保するため、交通不便地域での乗合タクシーやコミュニティバス事業を継続して実施する。					
予 単 位 ・ 執 行 額 (円)		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
	A. 予算額	36,500,000	36,000,000			
	B. 執行額	35,776,875	35,887,540			
	主な予算の執行説明	乗合タクシー運行事業(伊集院、日吉、吹上地域)、コミュニティバス運行事業(伊集院、東市来、吹上地域)を交通事業者に委託し、地域住民の移動手段の確保を行った。				

重 要 業 績 評 価 指 標 及 び 進 捗 状 況 K P I	重要業績評価指標(KPI)	基準値		27年度	28年度	29年度	30年度	目標値 (31年度)
	市民アンケート満足度 (日置市の住みやすさ)	74.3% (H25)	KPI	—	—	—	—	80.0%
			実績	—	—	—	—	
	(参考) 利用者延数	46,472人 (H26)	KPI	—	—	—	—	—
			実績	47,171人	45,694人			
取組状況	計画どおり乗合タクシー、コミュニティバスを運行した。 乗合タクシー利用者延べ数10,590人(対前年度比+194人) コミュニティバス利用者延べ数35,104人(対前年度比△1,671人)							
取 組 の 検 証	推進上の留意点(推進上の問題等)			改善の余地・検証(効率の更なる向上の視点)				
	公共交通は、まちづくりを支える「ひと」の流れを担う道具である。単に移動手段という面だけでなく、衣食住・教育・社会参加すべてに「移動」が絡むため、まちづくりと合わせて持続可能な公共交通を作り上げる必要がある。			地域全体を見渡した総合的な公共交通ネットワークの形成や地域特性に応じた多様な交通サービスを組み合わせることが必要となる。				

事業評価

総評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施
A：成果・費用対効果を維持して継続して実施、B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施、C：成果・費用対効果を向上させる必要がある、D：事業の抜本的な見直しの必要がある	
見直しの内容	

事業に対する意見・改善点

H28	日置市まち・ひと・しごと創生総合戦略事業検証シート
-----	---------------------------

事業名	買物弱者支援					
担当部課名	総務企画部 地域づくり課	事業開始 (予定)年度	平成24年度	交付金 タイプ	—	
基本目標	基本目標④「ふれあいあふれるまち ひおき」～地域の連携を深め、若者から高齢者まで、安心して暮らせるまちをつくる～					
基本的方向	1 住み続けたいと思えるまちづくりの取組 (1) 高齢者にやさしいまちづくり					
事業内容	市内の小学校区等26カ所に設置された地区公民館26カ所が策定した第3期地区振興計画に基づき、買物に対する課題を、地区住民の要望と地域特性に応じて解決する(高山、吉利、藤元地区実施)。					
予 単 位 額 ・ 円 執 行 額	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
	A. 予算額	1,144,000	735,000			
	B. 執行額	1,137,828	734,894			
	主な予算の執行説明	介助者謝金(藤元)6,500円 消耗品費(吉利)2,894円 タクシー等借上げ料(藤元)116,500円 移動販売等運行委託料(高山)609,000円				

重 要 業 績 評 価 指 標 及 び 進 捗 状 況	重要業績評価指標(KPI)	基準値	27年度	28年度	29年度	30年度	目標値 (31年度)	
	市民アンケート満足度 (日置市の住みやすさ)	74.3% (H25)	KPI	—	—	—	—	80.0%
			実績	—	—	—	—	
	(参考) 支援実施地区	—	KPI	—	—	—	—	—
			実績	5地区	3地区			
取組状況	地区高齢者等の買物への不安等を取り除くために、買物付き添いやツアーの実施、移動販売運行支援等、地区住民の要望に応じた買物弱者対策が講じられた。							
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題等)			改善の余地・検証(効率の更なる向上の視点)				
	買物弱者は高い高齢化率の地区において、優先度の高い課題となっているが、地域における小売店の撤退や新興団地による高齢化の急激な進展等、今後、多様な要因で発生することが想定され、地域に住み続けるための生活支援のひとつとして対策が必要である。			買物弱者支援を検討している地区の中でバス等を借上げ買い物ツアーを検討したが、実際は希望する方がいなかった等、現状としては実際の取り組みまで結び付けることができていない地区もあった。地域の声の拾い上げや対策をどう講じるか話し合い活動が重要となる。				

事業評価	
総評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施
A：成果・費用対効果を維持して継続して実施、B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施、C：成果・費用対効果を向上させる必要がある、D：事業の抜本的な見直しの必要がある	
見直しの内容	

事業に対する意見・改善点

H28	日置市まち・ひと・しごと創生総合戦略事業検証シート
-----	---------------------------

事業名	自主防災組織育成事業				
担当部課名	総務企画部 総務課	事業開始 (予定)年度	平成17年度	交付金 タイプ	基礎交付
基本目標	基本目標④「ふれあいあふれるまち ひおき」～地域の連携を深め、若者から高齢者まで、安心して暮らせるまちをつくる～				
基本的方向	1 住み続けたいと思えるまちづくりの取組 (2) 安心安全なまちづくり				
事業内容	災害発生時に地域住民がお互いに声を掛け合い避難誘導や情報の収集・伝達等による被害の軽減を図るため、活動事業や防災資器材整備へ交付金を交付し、自主防災組織の育成を図る。				
予 単 位 額 ・ 執 行 額 (円)	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
	A. 予算額	7,484,000	7,081,000		
	B. 執行額	6,105,920	5,999,311		
	主な予算の執行説明	・消耗品費 99,900円(H28) ・補助金及び交付金 5,899,411円(H28)			

重 要 業 績 評 価 指 標 及 び 進 捗 状 況 KPI	重要業績評価指標(KPI)	基準値		27年度	28年度	29年度	30年度	目標値 (31年度)
	組織加入率の向上 (2%アップ)	74.1% (H26)	KPI	76.10%	78.10%	80.10%	82.10%	84.10%
			実績	77.60%	83.30%			
			KPI					
			実績					
取組状況	H25.4.1 組織数114 加入率66.5% H28.4.1 組織数135 加入率83.3% H26.4.1 組織数124 加入率74.1% H27.4.1 組織数128 加入率77.6%							
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題等)			改善の余地・検証(効率の更なる向上の視点)				
	高齢化による人材不足等や防災意識の希薄化により自主防災組織化が困難な自治会が存在する。			出前講座や自治会役員会等へ出向き、災害発生時における地域住民共助の重要性を説明し、防災意識の向上を図る必要がある。				

事業評価	
総評価	A：成果・費用対効果を維持して継続して実施
A：成果・費用対効果を維持して継続して実施、B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施、C：成果・費用対効果を向上させる必要がある、D：事業の抜本的な見直しの必要がある	
見直しの内容	

事業に対する意見・改善点

H28		日置市まち・ひと・しごと創生総合戦略事業検証シート				
事業名	防犯灯の改善（LED）					
担当部課名	総務企画部 総務課	事業開始 (予定)年度	平成17年度	交付金 タイプ	基礎交付	
基本目標	基本目標④「ふれあいあふれるまち ひおき」～地域の連携を深め、若者から高齢者まで、安心して暮らせるまちをつくる～					
基本的方向	1 住み続けたいと思えるまちづくりの取組（2）安心安全なまちづくり					
事業内容	日置市内の自治会、通り会及び市が管理する防犯灯のLED化を行い、維持管理費の抑制やCO2排出量の削減を図りながら、防犯対策の推進を図ることを目的としている。					
予 単 位 額 ・ 執 行 額 (円)		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
	A. 予算額		39,036,000			
	B. 執行額		35,491,000			
	主な予算の執行説明	・工事請負費 日吉工区（459基）10,985,000円、東市来1工区（570基）11,467,000円、 東市来2工区（557基）13,039,000円				

重 要 業 績 評 価 指 標 及 び 進 捗 状 況 KPI	重要業績評価指標(KPI)	基準値		27年度	28年度	29年度	30年度	目標値 (31年度)
	防犯灯のLED化率 (LED基数/全防犯灯基数)	0%	KPI	—	30.41%	57.69%	100.00%	—
			実績	—	30.41%			—
			KPI					
			実績					
取 組 状 況	日置市内の防犯灯5,215基のうち東市来地域、日吉地域の1,586基の整備を行った。							
取 組 の 検 証	推進上の留意点(推進上の問題等)			改善の余地・検証(効率の更なる向上の視点)				
	市で把握している防犯灯の他にも存在する防犯灯があるため、迅速で柔軟な対応をする。			自治会等の同意や協力を得ながら、市内全域の防犯灯のLED化を計画的に進めていく。				

事業評価	
総評価	A：成果・費用対効果を維持して継続して実施
A：成果・費用対効果を維持して継続して実施、B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施、C：成果・費用対効果を向上させる必要がある、D：事業の抜本的な見直しの必要がある	
見直しの内容	

事業に対する意見・改善点	

H28	日置市まち・ひと・しごと創生総合戦略事業検証シート
-----	---------------------------

事業名	地区公民館策定の地区振興計画実施支援				
担当部課名	総務企画部 地域づくり課	事業開始 (予定)年度	平成21年度	交付金 タイプ	—
基本目標	基本目標④「ふれあいあふれるまち ひおき」～地域の連携を深め、若者から高齢者まで、安心して暮らせるまちをつくる～				
基本的方向	1 住み続けたいと思えるまちづくりの取組 (3)地区公民館を中心とした活性化支援				
事業内容	26地区公民館が策定した第3期地区振興計画に基づき、地区の人口や面積等を基準とした事業費枠を設定し、地域づくり推進事業(ハード事業・ソフト事業)を実施する。				
予 単 位 額 ・ 円 執 行 額	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
	A. 予算額	150,000,000	150,000,000		
	B. 執行額	142,249,953	147,761,248		
	主な予算の執行説明	ハード事業(身近な社会基盤整備等) 74,435,617円 ソフト事業(地区の資源等を活用した課題解決等) 73,325,631円			

重 要 業 績 評 価 指 標 及 び 進 捗 状 況	重要業績評価指標(KPI)	基準値	27年度	28年度	29年度	30年度	目標値 (31年度)
	市民アンケート満足度 (日置市の住みやすさ)	74.3% (H25)	KPI	—	—	—	80.0%
			実績	—	—	—	
	(参考)居住地域に愛着を感じ ている割合(市民意識調査ア ンケートより)	—	KPI	—	—	—	—
			実績	—	69.20%		
	取組 状況	ハード事業では、各地区が計画した社会基盤の整備等を概ね執行でき、ソフト事業では、地区住民のニーズに合わせた柔軟な仕組みづくりや地域資源を活用した事業が誕生し、地区の課題解決が推進された。					
取組 の 検 証	推進上の留意点(推進上の問題等)			改善の余地・検証(効率の更なる向上の視点)			
	事業執行に対するハード・ソフトの事業費割合が50%ずつとなったため、基盤整備の規模が縮小された。ソフト事業では地区課題の選択から実施までを地区が主体的に取り組む体制が十分構築できなかった。			身近な社会基盤整備という観点から、ハード事業は協働の意識が実感される原材料支給等、限られた財源で効率よい取り組みも必要。ソフト事業では地区の基本理念をベースに、地域特性に応じて自立を目指した仕組みづくりが求められる。			

事業評価	
総評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施
A：成果・費用対効果を維持して継続して実施、B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施、C：成果・費用対効果を向上させる必要がある、D：事業の抜本的な見直しの必要がある	
見直しの内容	

事業に対する意見・改善点